

(参考) 平成20年度年次経済財政報告からの抜粋

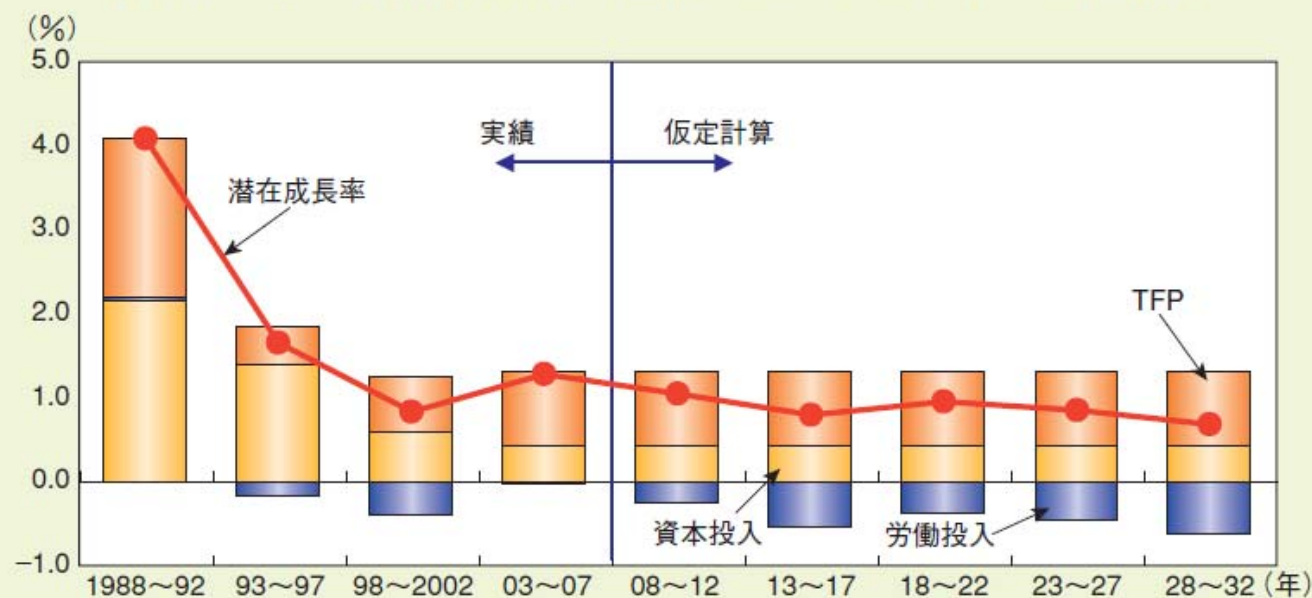
第3章 高齢化・人口減少と財政の課題

第1節 高齢化・人口減少の経済への影響

1 経済成長への影響

第3-1-2図 潜在成長率の延長推計

TFPや資本投入の伸びと就業率を現状で固定すると、2020年代には潜在成長率が1%弱に

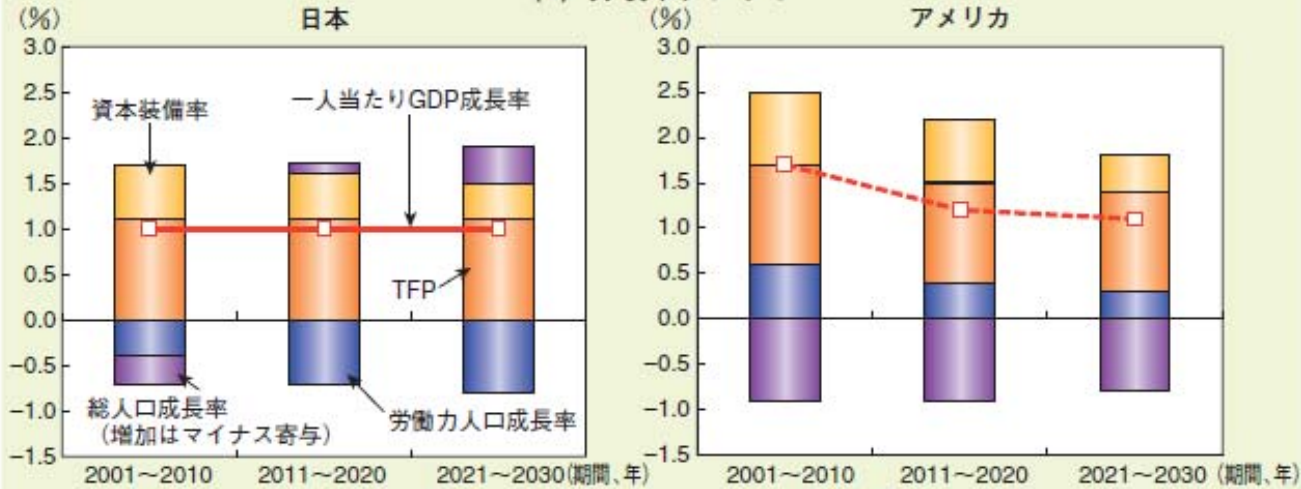


- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業指数」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」等により作成。
2. TFPや資本投入の伸びと就業率(15~64歳人口、65歳以上人口に占める就業者数の割合)は2008年以降2003~2007年の値に固定し、15~64歳人口、65歳以上人口が将来推計人口(出生率、死亡率とも中位推計)に従うとして推計した。就業率に関しては、15~64歳の労働参加率と65歳以上の労働参加率が2003~2007年から変わらないものと仮定している。

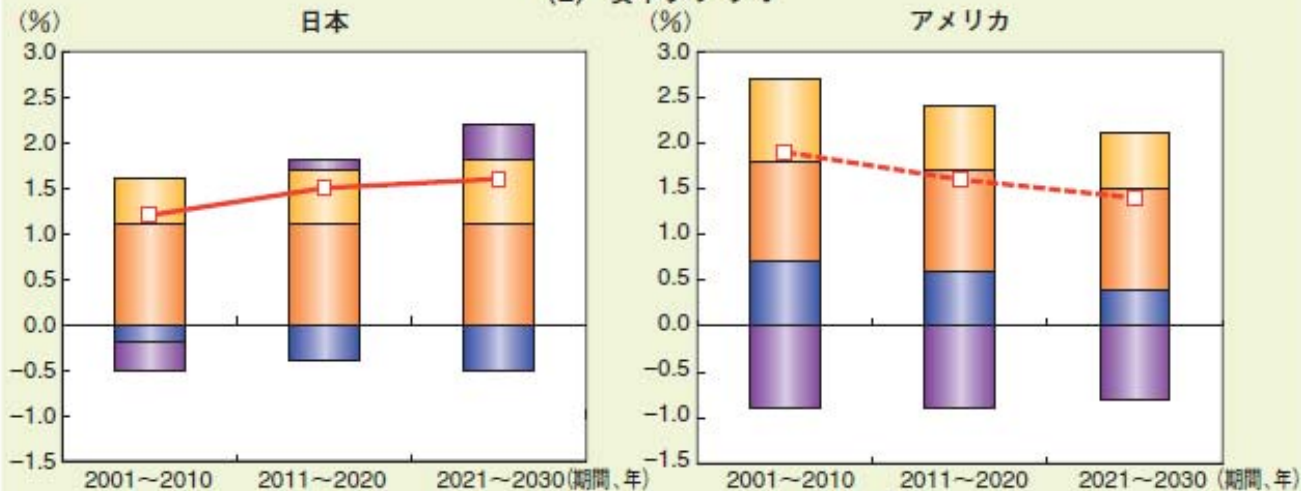
第3-1-3図 一人当たりGDP成長率の寄与度分解

日本は高齢化による労働力人口の減少が成長を阻害するが、改革シナリオではアメリカ並みに成長が高まる

(1) 非改革シナリオ

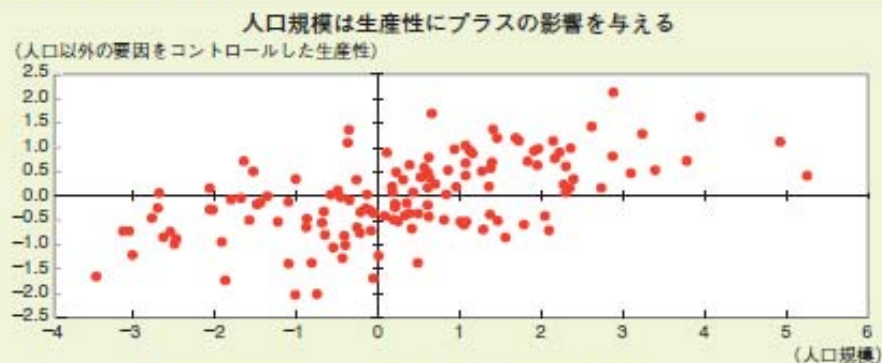


(2) 改革シナリオ



- (備考) 1. Martins, Gonard, Antolin, Maisonneuve and Yoo (2005) "The Impact of Ageing on Demand, Factor Markets and Growth" により作成。
 2. 改革シナリオは年金支給率を減らし、拠出率を一定に保ったり、退職年齢を引き上げるなどの改革を行った場合。こうした改革によって生じる貯蓄率の上昇や壮年期の労働参加率の上昇などの派生効果も含む。

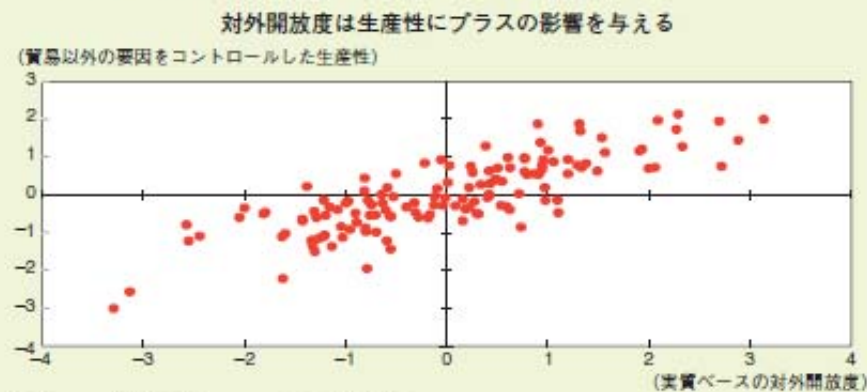
第3-1-5図 生産性と人口規模の関係



- (備考) 1. Alcalá and Ciccone (2004) "Trade and Productivity" により作成。
 2. 本図はAlcalá教授とCiccone教授のご厚情により提供されたデータ及び推計結果により作成した。本報告における使用の許可及びデータ提供を頂いた両教授に謝意を表す。
 3. 水平・垂直軸はいずれも対数で平均からの乖離に対応している。
 4. 「人口以外の要因をコントロールした生産性」とは、推計式

$$\log(\text{労働者一人当たりGDP [購買力平価、米ドル表示]}) = (\text{定数項}) + \beta_1 \log(\text{実質ベースの対外開放度}) + \beta_2 \log(\text{人口規模}) + \beta_3 \log(\text{面積}) + \beta_4 (\text{統治状況}) + \beta_5 (\text{その他地理変数}) + (\text{誤差項})$$
 を2段階最小二乗法で推計し、その結果得られる係数を用いて、人口規模と誤差以外の項を左辺から差し引いたもの。
 5. 詳細については、付注3-1参照。

第3-1-6図 生産性と対外開放度の関係



- (備考) 1. 出典等は第3-1-5図の備考を参照。
 2. 「実質ベースの対外開放度」はAlcalá and Ciccone (2004) における "Real Openness" に対応している。実質ベースの対外開放度 = (輸入+輸出) / GDP [購買力平価、米ドル表示]。
 3. 「貿易以外の要因をコントロールした生産性」とは、第3-1-5図と同じ推計を用いて、実質ベースの対外開放度と誤差以外の項を被説明変数から差し引いたもの。

(参考1)

平成21年度マクロ経済の想定

本想定は、経済財政諮問会議における「平成21年度予算の全体像」についての議論に資するため、現時点で想定できる平成21年度マクロ経済のひとつの姿を描いたものである。

これによると、平成21年度においては、世界経済の回復の下、物価が緩やかに上昇する中で、企業部門が徐々に改善し、雇用・所得環境が改善に向かうことから、家計部門も次第に回復し、民間需要中心の経済成長に向けた動きが進展すると考えられる。

なお、米国の景気後退懸念に加えてこれまでなかったような原油・穀物価格の高騰等が続き、景気の下振れリスクが高まっていることに十分注視するべきである。こうした世界経済の今後の推移については慎重に見極めていく必要がある。

ただし、本想定の特徴は「政府経済見通し」及び「経済動向試算」とは異なる。平成21年度の政府経済見通しは、平成21年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、年末に策定し閣議了解される「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

	21年度 (前年度比増減率)
1. 実質国内総生産	1. 6%程度
①民間最終消費支出	1. 3%程度
②民間住宅	1. 8%程度
③民間企業設備	2. 3%程度
④外需(寄与度)	0. 4%程度
2. 名目国内総生産	1. 7%程度
3. 物価	
①国内企業物価	1. 5%程度
②消費者物価(総合)	0. 7%程度
③GDPデフレーター	0. 1%程度

(注1)

○ 円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

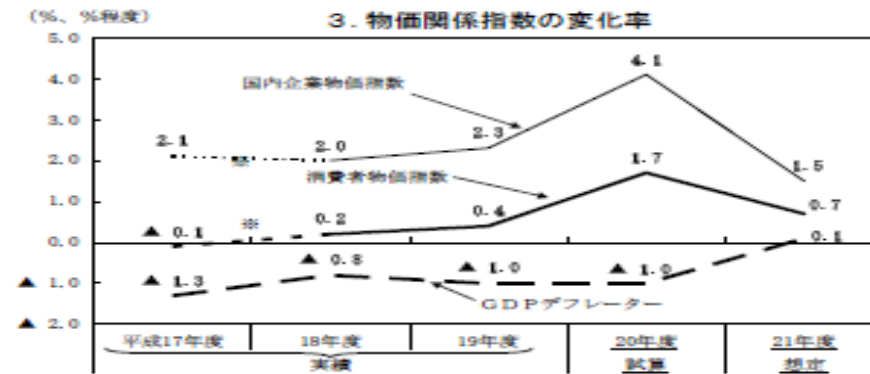
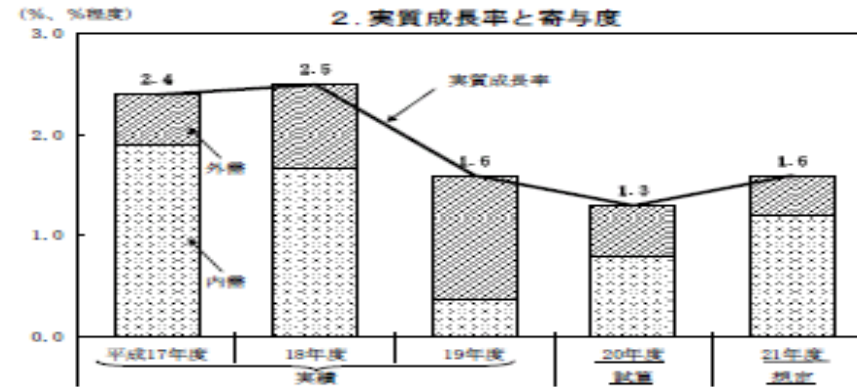
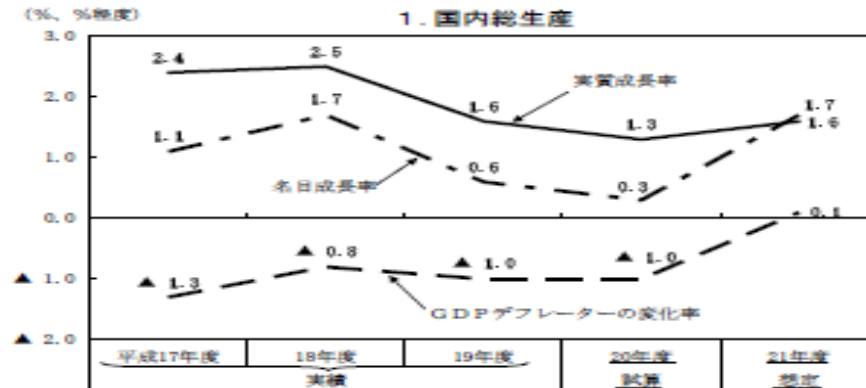
円相場:106.9円/ドル(20年6月1か月間の平均値)、原油輸入価格:132.9ドル/バレル(※)で

21年度を通じて一定と想定。

※20年6月1か月間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値

○ 政府支出については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」を踏まえ、5年間で▲14.3兆円程度の歳出削減に対応する考え方に基いている。

(注2)本想定で示すマクロ経済の姿は、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。



※ 平成17年度は2000年基準、平成18年度以降は2005年基準による変化率。